

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 29 日

サノフィ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

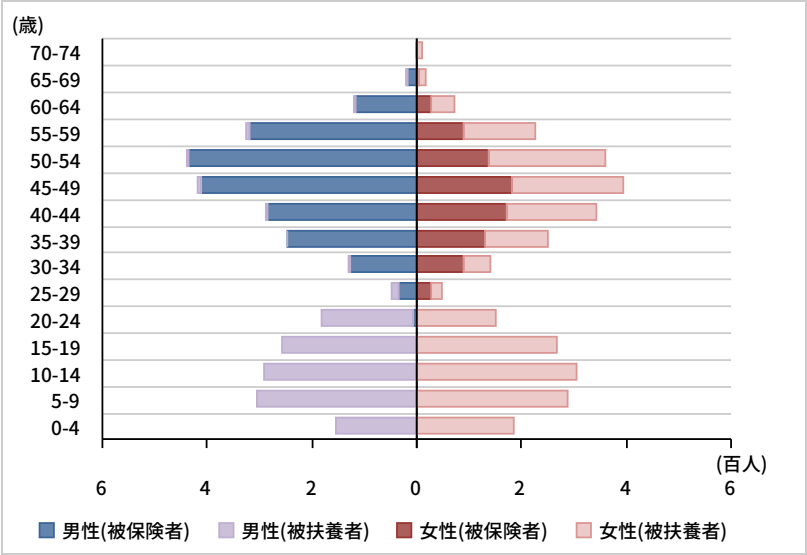
組合コード	28120		
組合名称	サノフィ健康保険組合		
形態	単一		
業種	化学工業・同類似業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,780名 男性70.1% (平均年齢47.46歳) * 女性29.9% (平均年齢44.61歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	6,242名	-名	-名
適用事業所数	13カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	15カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	68%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	2	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,616 / 2,840 = 92.1 %	
	被保険者	1,991 / 2,016 = 98.8 %	
	被扶養者	625 / 824 = 75.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	246 / 417 = 59.0 %	
	被保険者	228 / 369 = 61.8 %	
	被扶養者	18 / 48 = 37.5 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	6,000	2,158	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	12,750	4,586	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	3,250	1,169	-	-	-	-
	疾病予防費	131,556	47,322	-	-	-	-
	体育奨励費	4,000	1,439	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	701	252	-	-	-	-
	小計 …a	158,257	56,927	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	2,240,232	805,839	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	7.06		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	7人	25～29	34人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	127人	35～39	246人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	286人	45～49	410人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	434人	55～59	320人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	117人	65～69	18人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1人	25～29	27人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	90人	35～39	131人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	170人	45～49	180人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	137人	55～59	89人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	27人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	155人	5～9	304人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	293人	15～19	257人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	174人	25～29	15人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	6人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	6人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	185人	5～9	287人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	306人	15～19	268人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	151人	25～29	19人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	53人	35～39	120人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	172人	45～49	213人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	222人	55～59	138人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	45人	65～69	12人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 全13事業所のうち、母体企業が53.3%
- 加入者に占める被扶養者が54.6%
- 加入者は全国に点在
- 被保険者 平均年齢が高く、男性が多い。 40歳以上の割合 男性79.2% 女性70.8% 全体76.7%
- 被扶養者 24歳までは男女ともほぼ同じ割合 40歳以上の割合 男性1.9% 女性27.5% 全体18.4%
- 当組合には、医療専門職が不在

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・ 保健事業は短期間では効果測定をしにくい。
・ 事業主側ではウェルビーイングとして健康を推進している。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業主との連携（コラボ）強化
加入者への意識づけ	
疾病予防	ICT等の活用事業
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診事業
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	育児支援事業
疾病予防	喫煙対策事業
疾病予防	歯科対策事業
疾病予防	予防接種事業
体育奨励	生活習慣改善支援対策事業
予算措置なし	がん対策事業
予算措置なし	後発医薬品対策事業
事業主の取組	
1	wellbeing healthy body
2	wellbeing healthy mind

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	事業主との連携（コラボ）強化	事業主との連携強化	全て	男女	18～65	被保険者	-	随時	メディカルルームより保健事業の案内	母体企業がグローバル企業であり連携が取りにくい	1
加入者への意識づけ												
疾病予防	2	ICT等の活用事業	加入者への健康リテラシー向上	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	660	通年	kenposを利用したウォーキングキャンペーン、健診申し込み	一時的な利用	2
個別の事業												
特定健康診査事業	1,3	特定健診事業	被保険者の特定健診実施率100%とともに、健診後の生活習慣改善を図る。 40歳以上の被扶養者健診実施率76%以上を達成する。	全て	男女	40～74	基準該当者	6,000	4月から11月末 被扶養者、任意継続者	3月からの早い案内 7月ごろに未予約者への受診勧奨	-	4
特定保健指導事業	1,4	特定保健指導事業	対象者の保健指導実施率60%以上を目指していく。	全て	男女	22～74	基準該当者	12,750	健診結果を受領次第、随時 39歳以下にも実施	委託業者の選定	被扶養者の連絡先の取得が難しい	4
保健指導宣伝	5	育児支援事業	育児情報誌を1年間配布し 育児の不安解消 医療費の適正化	全て	男女	18～50	被保険者,被扶養者	100	希望者に随時	日常のケアや注意点が参考になる 育児の不安解消	対象者の減少	2
疾病予防	1,5	喫煙対策事業	事業主と連携し、禁煙環境を整え、喫煙率15%以下まで減少させていく。	全て	男女	20～74	基準該当者	500	随時受付 年数回、メディカルルームより案内	-	利用者の低迷	-
	3,4	歯科対策事業	事業主と連携し健診受診率の向上と、歯科におけるヘルスリテラシーを向上させる。	全て	男女	20～74	被保険者	2,000	ワッカーつくば、エスエス成田、クラリアント静岡 巡回実施 10月以降 ネットワーク健診実施	-	巡回健診を中止した事業所があり受診率低迷、 ネットワーク健診は、内容にばらつき	2
	3	予防接種事業	インフルエンザの予防接種にて、罹患、重症化予防につなげる。	-	男女	0～74	被扶養者	8,400	10月から翌1月末接種分を全額補助 被保険者 事業所負担 被扶養者 健保負担	事業所の協力	-	4
体育奨励	1,5	生活習慣改善支援対策事業	加入者のヘルスリテラシーを向上させ、食習慣改善や運動習慣の定着などにより、生活習慣病の予備群を減少させる。	全て	男女	20～（上限なし）	加入者全員	4,000	年に2回ウォーキングキャンペーンを実施	-	利用者の固定化	2

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
予算 措置 なし	1,3	がん対策事業	がん検診の受診率を高め、早期発見、早期治療を促し、がんの重症化を防止し、結果として医療費の削減につなげる。	全て	男女	20 ～ 74	加入者 全員		一般健診、生活病健診の中に含んで実施 4月から11月末	3月からの早い案内 事業主の協力	期間内の受診	4
	2,7	後発医薬品対策事業	数量ベースの後発医薬品使用割合70%以上を達成する。	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員		- Web上の医療費のお知らせに記載	-	web閲覧をしていない場合がある	2

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
wellbeing healthy body	従業員が安心して働けるために、健康的なライフスタイルを追求できるよう、疾病予防、健康増進、ヘルスケアの質の向上に取り組む	被保険者	男女	18 ～ 74	インフルエンザ予防接種補助(社員) 新型コロナワクチン接種時のサポート 各種健康増進活動 社内メディカルルームによる健康相談	-	-	有
wellbeing healthy mind	従業員が安心して働けるために社員の感情的・精神的ウェルビーイングをサポートする	-	男女	18 ～ 65	ストレスチェックの実施 EAP（Employee Assistance Program）による健康相談対応	-	-	無

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ウ	特定健診における課題 ・ 加入事業所間の実施率に差があることが課題(被保険者) ・ 被扶養者の健診受診率が低く、健診受診率90%以上を達成させるには、受診率を上昇させる必要がある。	➡	・ ICTを活用した情報提供(Kenpos) ・ 受診勧奨通知 ・ 早期受診の推奨	✓
2	ア	特定保健指導における課題 ・ 被保険者の特定保健指導実施率は上昇しているが、被扶養者については実施率が低い。	➡	・ 事業主への課題共有 ・ 事業主及び産業医・産業保健師と連携した特定保健指導の実施 ・ 被扶養者への参加勧奨	✓
3	イ, ウ, エ	重症化防止の課題 ・ 健診結果において要治療域の緊急性が高い方で未治療者がいる。	➡	・ 対象者抽出・リスト作成・該当者通知案内ターの作成 ・ 受診勧奨通知 ・ 受診モニタリング 未受診者の再抽出 ・ 事業の実施 ⇒委託にて実施	✓
4	ウ, ケ	喫煙における課題 ・ 喫煙率は年々減少しているが、事業所間、部署間の差が大きい。	➡	・ 各事業への喫煙率の情報提供 ・ 禁煙プログラムの提供 ・ 特定保健指導の際に、プログラム参加勧奨	✓
5	イ, ウ, エ	生活習慣病における課題 ・ 脂質異常症と虚血性心疾患における受診者割合が高い。 ・ 血糖リスク者および糖尿病が多い ・ 肥満リスク者が多い ・ 血圧リスク者が多い	➡	・ ウォーキングキャンペーンの活性化 ・ ICTを活用したポータルサイトによる健康情報提供とインセンティブの活用	✓
6	イ, ウ	メンタル疾患における課題 ・ うつ病、不安障害、睡眠障害について、他の製薬会社より割合が高い ・ うつ病は、40歳～、不安障害、睡眠障害は、20代～睡眠障害は、男性の45歳～急増	➡	・ 事業主中心での対策	
7	イ, カ, キ, ク	がんにおける課題 ・ 20歳以上の女性において、乳がん、子宮がん等の女性特有がん医療費の割合(疑い含む)が多い	➡	・ 5大がん検診の実施 ・ 35歳以上の腹部超音波健診実施 ・ 要精密検査となった者の受診状況を確認し、受診勧奨を実施	✓
8	イ, オ	歯科疾病対策 ・ 歯周疾患は、年齢が増すにつれて高い傾向を示し、45歳以上では過半数を占めるため、当組合の40歳以上が76.7%いる現状と照らし合わせ対策が必要	➡	・ 歯科健診の実施	✓
9	イ	ジェネリック医薬品への対応 ・ 厚労省統計と比較においてジェネリック医薬品の使用割合が下回っている。 ・ 薬剤費が増えている	➡	・ 医療費のお知らせとともに案内	✓
10	イ	出産育児のための情報提供 ・ 周産期医療費が高い	➡	・ 育児情報誌を希望者に提供	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 全13事業所のうち、母体企業が53.3% - 加入者は全国に点在	➔	母体企業のサノフィとの連携が重要 各事業所の協力
2	- 被保険者 平均年齢が高く、男性が多い。 40歳以上の割合 男性79.2% 女性70.8% 全体76.7% - 被扶養者 40歳以上の割合 男性1.9% 女性27.5% 全体18.4% - 加入者に占める被扶養者が54.6%	➔	年齢があがるにつれ、脳血管疾患、循環器疾患のリスク 医療費の増加
3	当組合には、医療専門職が不在	➔	母体企業等の医療職との連携

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 母体企業ではHSE（健康、安全、環境に関する施策の組織）で、健康関連施策を推進しているが、共有はされない。 - 母体企業では、wellbeingtとしてさまざま健康に関する情報発信、イベント（本社）を行っている	➔	特に母体企業とのコラボ対策が必要

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 被保険者及び被扶養者の疾病予防・管理を推進し、事業所での健康経営に貢献すると共に、健康保険組合財政の安定化を図る。	事業全体の目標 事業主及び被保険者・被扶養者の健康リテラシー向上を図り、疾病罹患を減少させる。
---	---

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業主との連携（コラボ）強化
加入者への意識づけ	
疾病予防	ICT等の活用事業
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診事業（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診事業（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導事業(被保険者)
特定保健指導事業	特定保健指導事業(被扶養者)
保健指導宣伝	後発医薬品対策事業
保健指導宣伝	出産育児支援事業
疾病予防	健康診査事業（被保険者）
疾病予防	健康診査事業（被扶養者）
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	喫煙対策事業
疾病予防	がん対策事業
疾病予防	予防接種事業
体育奨励	生活習慣改善支援対策事業
その他	歯科対策事業
予算措置なし	メンタルヘルス予防対策事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度						
アウトプット指標												アウトカム指標														
職場環境の整備																										
予算措置なし	1	既存	事業主との連携(コラボ)強化	全て	男女	18～65	加入者全員	3	サ	各事業所の人事担当者等に健康スコアリングレポートを共有し現状把握してもらう	ア,イ	-	-	-	-	-	-	-	事業主との連携強化	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
													各事業毎の健康状況および医療費状況を共有し、効果的な保健事業につなげる。	各事業毎の健康状況および医療費状況を共有し、効果的な保健事業につなげる。	各事業毎の健康状況および医療費状況を共有し、効果的な保健事業につなげる。	各事業毎の健康状況および医療費状況を共有し、効果的な保健事業につなげる。	各事業毎の健康状況および医療費状況を共有し、効果的な保健事業につなげる。	各事業毎の健康状況および医療費状況を共有し、効果的な保健事業につなげる。								
													事業主との会議(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-								現状・課題の把握や対策検討を目的とした会議なので、具体的なアウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)					
加入者への意識づけ																										
疾病予防	2	既存	ICT等の活用事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	・kenposを利用して健康情報発信 ・KWコネクトによる各種健診案内、予防接種申請	シ	・kenposを利用して健診予約、ウォーキングキャンペーンを実施 ・kwがんに関する医療費(被扶養者コネクトにより該当者を絞ったの案内	700	700	700	700	700	700	ICT活用による、加入者への健康リテラシー向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
													ICT活用による、加入者への健康リテラシー向上	ICT活用による、加入者への健康リテラシー向上	ICT活用による、加入者への健康リテラシー向上	ICT活用による、加入者への健康リテラシー向上	ICT活用による、加入者への健康リテラシー向上	ICT活用による、加入者への健康リテラシー向上								
													kenpos登録率(被保険者)(【実績値】 98% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-								効果検証ができない(アウトカムは設定されていません)					
KWコネクト（被保険者）(【実績値】 62.3% 【目標値】 令和6年度：65% 令和7年度：70% 令和8年度：75% 令和9年度：80% 令和10年度：85% 令和11年度：90%)-																										
個別の事業																										
特定健康診断事業	3	既存(法定)	特定健診事業(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ	委託会社であるイーウェルのKenposを利用人間ドック、生活習慣病健診に含み実施	ア,イ	各事業所毎の未受診者、未予約者リストを健保で準備し、各事業所窓口者へ提供する。各事業所内で対象者へのRemind方法を決めて、確実に伝える。	-	-	-	-	-	-	メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング	特定健診における課題 ・加入事業所間の実施率に差があることが課題(被保険者) ・被扶養者の健診受診率が低く、健診受診率90%以上を達成させるには、受診率を上昇させる必要がある。						
													事業主と連携し ・早めの受診推奨 ・未受診者へのリマインダー ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供			前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供 最終評価					
													特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-								生活習慣リスク保有者率(運動)(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：68% 令和8年度：65% 令和9年度：60% 令和10年度：58% 令和11年度：55%)-					
-																			内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：14% 令和7年度：13% 令和8年度：12% 令和9年度：11% 令和10年度：10% 令和11年度：9%)-							
	3	既存(法定)	特定健診事業(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ウ,カ	委託会社であるイーウェルのKenposを利用女性は、婦人科健診を健保補助で実施	イ,エ	3月に被保険者名で健診案内を送付 8月に未受診者、未予約者リストを作成し、対象者に圧着ハガキで郵送	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング	特定健診における課題 ・加入事業所間の実施率に差があることが課題(被保険者) ・被扶養者の健診受診率が低く、健診受診率90%以上を達成させるには、受診率を上昇させる必要がある。						
													早めの受診推奨 未受診者へのリマインダー ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り 早めの受診推奨の強化 未受診者へのリマインダー方法の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り 早めの受診推奨の強化 未受診者へのリマインダー方法の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り 早めの受診推奨の強化 未受診者へのリマインダー方法の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り 早めの受診推奨の強化 未受診者へのリマインダー方法の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り 早めの受診推奨の強化 未受診者へのリマインダー方法の検討 ICTを利用した健康診断結果提供 最終評価								
													特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：76% 令和7年度：77% 令和8年度：78% 令和9年度：79% 令和10年度：80% 令和11年度：81%)-								内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4.5% 令和7年度：4.4% 令和8年度：4.3% 令和9年度：4.2% 令和10年度：4.1% 令和11年度：4.0%)-					
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導事業(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ,コ,サ	・事業主及び産業医・産業保健師と連携した特定保健指導の実施 ・外部委託業者 ・医療機関での実施 ・40歳未満にも提供	イ,ウ	・毎月1回、健康診断結果より該当者を抽出し案内	6,500	6,825	7,166	7,525	7,901	8,296	特定保健指導受診者割合を減少させる	特定保健指導における課題 ・被保険者の特定保健指導実施率は上昇しているが、被扶養者については実施率が低い。						
													服薬開始者を確実に除き、対象者を減らす 事業主との実施体制構築	前年度を振り返り、業者選定および内容検討	前年度を振り返り、業者選定および内容検討	前年度を振り返り、業者選定および内容検討	前年度を振り返り、業者選定および内容検討	前年度を振り返り、業者選定および内容検討 最終評価								
													特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：18.4% 令和7年度：18.3% 令和8年度：18.2% 令和9年度：18.1% 令和10年度：18.0% 令和11年度：17.9%)-													
													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：26.6% 令和7年度：26.7% 令和8年度：26.8% 令和9年度：26.9% 令和10年度：27.0% 令和11年度：27.1%)-													
-																			腹囲 2 cm・体重 2 kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3.7% 令和7年度：3.8% 令和8年度：3.9% 令和9年度：4.0% 令和10年度：4.1% 令和11年度：4.2%)-							
4	既存(法定)	特定保健指導事業(被扶養者)	全て	男女	18～74	被扶養者	1	エ,ケ,コ	・委託業者による実施 ・40歳未満にも提供	コ,シ	・毎月1回、健康診断結果より該当者を抽出し案内	-	-	-	-	-	-	特定保健指導の受診率の向上	特定健診における課題 ・加入事業所間の実施率に差があることが課題(被保険者) ・被扶養者の健診受診率が低く、健診受診率90%以上を達成させるには、受診率を上昇させる必要がある。							
												連絡先を確実に得る手段を構築 委託会社と案内方法等検討	前年度の受診率により、案内方法等を再考し、受診率向上を目指す	前年度の受診率により、案内方法等を再考し、受診率向上を目指す	前年度の受診率により、案内方法等を再考し、受診率向上を目指す	前年度の受診率により、案内方法等を再考し、受診率向上を目指す	前年度の受診率により、案内方法等を再考し、受診率向上を目指す									
												特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：37.5% 令和7年度：37.6% 令和8年度：37.7% 令和9年度：37.8% 令和10年度：37.9% 令和11年度：38%)-								受診率を上げることが先決(アウトカムは設定されていません)						

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
保健指導 宣伝	7	既存	後発医薬品対策事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	ジェネリック通知含めた医療費通知の発信	シ	基幹システムKWコネクトでの通知、毎月1回	ジェネリック通知含めた医療費通知の発信HPでの情報提供	ジェネリック通知含めた医療費通知の発信HPでの情報提供	ジェネリック通知含めた医療費通知の発信HPでの情報提供	ジェネリック通知含めた医療費通知の発信HPでの情報提供	ジェネリック通知含めた医療費通知の発信HPでの情報提供	ジェネリック通知含めた医療費通知の発信HPでの情報提供	数量ベースの後発医薬品使用割合80%以上を達成する。	ジェネリック医薬品への対応 ・厚労省統計と比較においてジェネリック医薬品の使用割合が下回っている。 ・薬剤費が増えている			
	ジェネリック通知閲覧率(【実績値】22.9% 【目標値】令和6年度：30.0% 令和7年度：30.1% 令和8年度：30.2% 令和9年度：30.3% 令和10年度：30.4% 令和11年度：30.5%)基幹システムによるジェネリック通知閲覧												後発医薬品使用率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：77.5% 令和7年度：78.0% 令和8年度：78.5% 令和9年度：79.0% 令和10年度：79.5% 令和11年度：80.0%)-										
	8	既存	出産育児支援事業	全て	男女	18～64	基準該当者	1	ス	委託会社に依頼して実施	シ	希望者に1年間配布	-	-	-	-	-	-	出産育児のさまざまな情報提供をし、育児不安の減少 適正受診の啓蒙	出産育児のための情報提供 ・周産期医療費が高い			
	(アウトプットは設定されていません)												効果検証ができない (アウトカムは設定されていません)										
疾病予防	3	既存	健康診査事業 (被保険者)	全て	男女	18～74	被保険者	3	ウ,エ	委託会社であるイーウェルのKenposを利用 女性は、婦人科健診を健保補助で実施 年齢により人間ドック、生活習慣病健診、一般健診を実施	ア,イ	3月に健診案内を郵送 8月末及び健診予約終了の9月末に未受診者、未予約者リストを健保で準備し、各事業所窓口者へ提供する。各事業所で対象者へのRemindする。	事業主と連携し ・早めの受診推奨 ・未受診者へのリマインダー ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供	前年度を振り返り ・早めの受診推奨強化 ・未受診者へのリマインダー強化 ・実施期間の検討 ICTを利用した健康診断結果提供 最終評価	健診実施率100%とともに、健診後の生活習慣改善を図る。 生活習慣病の予防、早期発見	生活習慣病における課題 ・脂質異常症と虚血性心疾患における受診者割合が高い。 ・血糖リスク者および糖尿病が多い ・肥満リスク者が多い ・血圧リスク者が多い		
	健康診断受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												特定健診との重複があるため (アウトカムは設定されていません)										
	3	既存	健康診査事業 (被扶養者)	全て	男女	18～74	被扶養者	1	イ,エ,カ	委託会社であるイーウェルのKenposを利用 女性は、婦人科健診を健保補助で実施 年齢により人間ドック、生活習慣病健診、一般健診を実施	シ	3月に被保険者名で健診案内を送付 8月に未受診者、未予約者リストを作成し、対象者に圧着ハガキで郵送	早めの受診推奨 未受診者へのリマインダー	早めの受診推奨 未受診者へのリマインダー	早めの受診推奨 未受診者へのリマインダー	早めの受診推奨 未受診者へのリマインダー	早めの受診推奨 未受診者へのリマインダー	早めの受診推奨 未受診者へのリマインダー	健診後の生活習慣改善を図る。 生活習慣病の予防、早期発見	生活習慣病における課題 ・脂質異常症と虚血性心疾患における受診者割合が高い。 ・血糖リスク者および糖尿病が多い ・肥満リスク者が多い ・血圧リスク者が多い			
	健康診断受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：71% 令和8年度：72% 令和9年度：73% 令和10年度：74% 令和11年度：75%)-												特定健診との重複があるため (アウトカムは設定されていません)										
	4	既存	重症化予防事業	全て	男女	20～74	加入者全員	3	イ	外部委託機関による実施	ウ	・事業主産業医との連携により健診結果検査値の重症化基準の策定 ・データの整備(対象者抽出、モニタリング等) ・受診勧奨業務フローの作成	重症化基準を策定し、業所選定 事業主と連携を構築	前年度の重症化基準の見直し 健康診断の数値により効果検証	前年度の重症化基準の見直し 健康診断の数値により効果検証	前年度の重症化基準の見直し 健康診断の数値により効果検証	前年度の重症化基準の見直し 健康診断の数値により効果検証	前年度の重症化基準の見直し 健康診断の数値により効果検証	前年度の重症化基準の見直し 健康診断の数値により効果検証 最終評価	対象者において人工透析等の合併症進行を抑制する。 将来的な医療費削減を図るため、重症疾患(心筋梗塞、脳卒中等)の発症率を下げることを意識して、健診結果において、緊急性の高い要医療値の未受診者をゼロとしコントロール良好な状態を維持する。	重症化防止の課題 ・健診結果において要治療域の緊急性が高い方で未治療者がいる。		
受診勧奨の実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：51% 令和8年度：52% 令和9年度：53% 令和10年度：54% 令和11年度：55%)-												新規透析患者発生率(【実績値】0人 【目標値】令和6年度：0人 令和7年度：0人 令和8年度：0人 令和9年度：0人 令和10年度：0人 令和11年度：0人)新規透析患者発生を0にする(但し、予防不可能な症例は除く)											
5	既存	喫煙対策事業	全て	男女	20～74	被保険者	3	エ	事業主と喫煙対策の協議 ・検討 ・事業主への喫煙課題共有 ・安全衛生委員会との連携 ・各事業への喫煙率の情報提供 ・ICTを活用したポータルサイトによる禁煙に関する情報提供とインセンティブの活用	ア,イ	・事業主との連携体制の構築(就業時間中禁煙の就業規則の徹底) ・事業主関連部門との調整 ・健康管理推進委員会、安全衛生委員会への課題共有、対策検討	各事業主への課題共有と協議 喫煙プログラムの受診勧奨を連携	前年度を振り返り、プログラム内容検討	前年度を振り返り、プログラム内容検討	前年度を振り返り、プログラム内容検討	前年度を振り返り、プログラム内容検討	前年度を振り返り、プログラム内容検討	前年度を振り返り、プログラム内容検討	事業主と連携し、禁煙環境を整え、喫煙率15%以下まで減少させていく。	喫煙における課題 ・喫煙率は年々減少しているが、事業所間、部署間の差が大きい。			
事業主との検討項目(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：2件 令和7年度：2件 令和8年度：2件 令和9年度：2件 令和10年度：2件 令和11年度：2件)事業主との検討(実施検討数/目標検討数) ①就業規則(就業時間中禁煙)順守について ②事業所間の禁煙ルール統一について												喫煙率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：17.5% 令和7年度：17.0% 令和8年度：16.8% 令和9年度：16.5% 令和10年度：16.2% 令和11年度：15%)-											
3	既存	がん対策事業	全て	男女	20～74	被保険者、被扶養者	3	ウ,サ	がん検診の受診率拡大 がん検診要精密検査対象者の精密検査受診勧奨	ア,イ	事業主、産業医と連携し、がん検診の受診率、受診後の精密検査受診率を高める	事業主への課題共有と協議 がん検診項目、がん検診年齢の検討	前年度を振り返り がん検診項目、がん検診年齢の検討 精密検査の受診勧奨	前年度を振り返り がん検診項目、がん検診年齢の検討 精密検査の受診勧奨	前年度を振り返り がん検診項目、がん検診年齢の検討 精密検査の受診勧奨	前年度を振り返り がん検診項目、がん検診年齢の検討 精密検査の受診勧奨	前年度を振り返り がん検診項目、がん検診年齢の検討 精密検査の受診勧奨 最終評価	がん検診の受診率を高め、早期発見、早期治療を促し、がんの重症化を防止し、結果として医療費の削減につなげる。	がんにおける課題 ・20歳以上の女性において、乳がん、子宮がん等の女性特有がん医療費の割合(疑い含む)が多い				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		

アウトプット指標													アウトカム指標												
健康診査受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)健康診査にがん検診が含まれているため、健診受診率アップががん検診受診率アップに通じる													再検査実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：35% 令和8年度：40% 令和9年度：45% 令和10年度：50% 令和11年度：55%)5大がんにおける要精密検査（再検査）対象者の再検査実施率												
8	既存	予防接種事業	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	基幹システムKWコネクトにPDF化した領収書をUPしてもらい、それに基づき支払い	シ	10月から1月末までの接種の被扶養者に対する費用全額補助		8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	診療月10月以降の呼吸器疾患の医療費の動向を確認 診療月10月以降の呼吸器疾患の医療費の動向を確認 診療月10月以降の呼吸器疾患の医療費の動向を確認 診療月10月以降の呼吸器疾患の医療費の動向を確認 診療月10月以降の呼吸器疾患の医療費の動向を確認 診療月10月以降の呼吸器疾患の医療費の動向を確認	インフルエンザの予防接種にて、罹患、重症化予防につなげる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
予防接種実施率(【実績値】 38% 【目標値】 令和6年度：39% 令和7年度：40% 令和8年度：41% 令和9年度：42% 令和10年度：43% 令和11年度：45%) 予防接種実施率(実施者/対象者)													季節性疾患で毎年状況が異なるため、設定しない。 (アウトカムは設定されていません)												

体育奨励	5	既存	生活習慣改善支援対策事業	全て	男女	18～74	被保険者	1	工,ケ	kenposアプリを利用し、ウォーキングキャンペーンを開催 歩数目標を各自設定する	ア	年2回実施 歩数目標を各自設定する達成度によりインセンティブ		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	ウォーキングキャンペーンの実施時期および回数の検討 歩数目標の検討	前年度を振り返りウォーキングキャンペーンの実施時期および回数の検討 歩数目標の検討	前年度を振り返りウォーキングキャンペーンの実施時期および回数の検討 歩数目標の検討	前年度を振り返りウォーキングキャンペーンの実施時期および回数の検討 歩数目標の検討	前年度を振り返りウォーキングキャンペーンの実施時期および回数の検討 歩数目標の検討	前年度を振り返りウォーキングキャンペーンの実施時期および回数の検討 歩数目標の検討	前年度を振り返りウォーキングキャンペーンの実施時期および回数の検討 歩数目標の検討 最終評価	ウォーキングキャンペーンを通し、運動習慣を定着させる	生活習慣病における課題 ・脂質異常症と虚血性心疾患における受診者割合が高い。 ・血糖リスク者および糖尿病が多い ・肥満リスク者が多い ・血圧リスク者が多い
	ウォーキングキャンペーン参加率(【実績値】 13% 【目標値】 令和6年度：14% 令和7年度：15% 令和8年度：16% 令和9年度：17% 令和10年度：18% 令和11年度：19%)基幹システムkwコネクトにて参加要請													歩行身体活動(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：43% 令和8年度：45% 令和9年度：48% 令和10年度：50% 令和11年度：55%)質問票11 日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施。														
														運動習慣(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：35% 令和8年度：40% 令和9年度：45% 令和10年度：50% 令和11年度：55%)質問票10 1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施。														

その他	3	既存	歯科対策事業	全て	男女	18～74	被保険者	3	ウ,サ	・課題分析 ・特定健診の質問票の歯科に関する回答の活用 ・課題共有 ・歯科対策の効果検証 ・歯科受診者と未受診者の健康状態、医療費についての情報収集	ア,イ	・事業主との連携体制の構築 ・事業主関連部門との調整 ・健康管理推進委員会、安全衛生委員会への課題共有、対策検討 ・eラーニング等の構築検討 ・健診実施業者の検討		5,000	5,250	5,303	5,356	5,409	5,463	案内方法を工夫し受診率の向上をめざす 業者の選定	案内方法を工夫し受診率の向上をめざす 業者の選定	案内方法を工夫し受診率の向上をめざす 業者の選定	案内方法を工夫し受診率の向上をめざす 業者の選定	案内方法を工夫し受診率の向上をめざす 業者の選定 最終評価	事業主と連携し健診受診率の向上と、歯科におけるヘルスリテラシーを向上させる。	歯科疾病対策 ・歯周疾患は、年齢が増すにつれて高い傾向を示し、45歳以上では過半数を占めるため、当組合の40歳以上が76.7%いる現状と照らし合わせ対策が必要
	歯科健診案内の回数(【実績値】 3回 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)巡回事業所 4か所 ネットワーク健診													歯科検診の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：16% 令和8年度：17% 令和9年度：18% 令和10年度：19% 令和11年度：20%)-												

予算措置なし	1,3	新規	メンタルヘルス予防対策事業	全て	男女	18～64	加入者全員	3	工,ス	-	ア,イ	-		-	-	-	-	-	-	各事業主のメンタル対策のヒアリング 傷病手当金の発生時期の共有	事業主とともに効果的なメンタル対策を構築し、実行	事業の見直しをしつつ、メンタル対策	事業の見直しをしつつ、メンタル対策	事業の見直しをしつつ、メンタル対策	メンタルによる傷病手当の減少	メンタル疾患における課題 ・うつ病、不安障害、睡眠障害について、他の製薬会社より割合が高い ・うつ病は、40歳～、不安障害、睡眠障害は、20代～睡眠障害は、男性の45歳～急増
	メンタル新規傷病手当金発生(【実績値】 23件 【目標値】 令和6年度：22件 令和7年度：21件 令和8年度：20件 令和9年度：19件 令和10年度：18件 令和11年度：17件)-													メンタル系一人当たり医療費の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-円 令和7年度：-円 令和8年度：-円 令和9年度：-円 令和10年度：-円 令和11年度：-円)-												

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他